



平成29年度 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進にかかる施策方針

まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進を目的として、今年度における政策経営部の基本方針および重点的に取り組む項目を次のとおり定め、着実に推進します。

平成29年5月11日

政策経営部長 中嶋 誠 一

I 基本方針

- 1 市の広報紙やホームページ、SNSなどを活用し、市民主役・市民協働のまちづくりに向けた市民目線の広報に努めることで、市民がふるさと鯖江に自信と誇りがもてるまちづくりを目指します。
- 2 「鯖江」＝「眼鏡」の認知度、知名度を活かし、市民協働や民間活力と連携したシティプロモーションを推進することにより、眼鏡を含めた鯖江の魅力を国内はもとより世界に発信し、「めがねのまちさばえ」の地域ブランド向上ならびに市民のふるさと愛の醸成に努めます。
- 3 総合戦略の着実な推進にあたり、目標達成に向けて各事業に積極的に取り組むとともに、「鯖江市総合戦略推進会議」において、各施策の実施状況の検証を行い、必要に応じて総合戦略の充実、見直しを行います。
- 4 指定管理者への外部評価にあたり、より公平性のある第三者評価を実施するとともに、それに合わせて、施設所管課による内部評価を実施します。
- 5 U I ターン者の定住や移住促進に向けて、ものづくり産業や自然、文化等の地域資源の魅力、住みよさや子育て環境の良さを積極的にPR・対外発信します。
- 6 国連が定めた持続可能な開発目標SDGsの理念に賛同し、環境や女性活躍などの分野を中心に経済界や市民、大学等との協働で、持続可能な地域コミュニティの実現を目指します。また、全国に横展開できる自治体モデルの確立に向け、庁内に「持続可能な地域モデル“めがねのまちさばえ”研究チーム」を設置します。
- 7 ふるさと納税を通して市や産業等のPRを行うことにより、自主財源の確保と地域活性化を図ります。また、クラウドファンディング事業を通して、市民の資金調達場の提供します。
- 8 財政健全化指標の適正水準を維持し、子や孫の将来世代に負担を残さない健全な財政運営に努めます。
- 9 資金調達の多様化と市民の行政への参加意識の向上を目的に、「元気さばえっ子・ゆめみらい債」を発行します。
- 10 鯖江市公共施設等総合管理計画に基づき計画の推進に向けた全庁的体制を構築し、インフラ・建物施設の総合的・計画的な管理の推進に努めます。

- 11 市民の誰もがICT(情報通信技術)の恩恵を受けることができるよう、情報化施策の推進に努めます。
- 12 鯖江市に關係する各種統計データを公開するとともに、鯖江市の統計調査の体制強化や市民に対する啓発に努めます。
- 13 市民の市税に対する理解を深めるため、税制度を分かり易く、積極的に広報するとともに、公平負担の原則のもと適正な課税に努めます。
- 14 納税者の視点に立った納税システムの利用促進を図るとともに、市税および使用料等の収納増に努めます。

II 重点的に取り組む項目と具体的な目標

1. 市が保有する情報や資料の共有化

市民が鯖江市に愛着と誇りを持てるよう、地域や学校の取組みや鯖江ならではの魅力あふれるまちづくりの情報発信に努めます。また、市からの情報をケーブルテレビやFM放送などのメディア、ホームページやSNSなどを活用し、迅速にそしてよりわかりやすくお知らせすることにより、市民との情報の共有化や一体感の醸成を図ります。

◆ 市政情報の視聴率等の向上	
・ 広報さばえ	90%
・ ケーブルテレビ	45%
・ FM放送	30%
・ 市公式ホームページのトップページアクセス数	80万回
◆ ホームページ広報力研修受講者数	50人
◆ 行政出前講座の開催	650回

2. シティプロモーションの推進

「めがねのまちさばえ-世界飛翔元年-」にあたり、マスメディアや多言語対応の新ホームページ、めがねのまちさばえ応援隊の協力によるSNSの活用など、多様な広報媒体と連携したブランド戦略に取り組むことで、「めがねのまちさばえ」の世界発信に努めます。

◆ 「めがねのまちさばえ」の情報発信	
・ 全国発信できる事業の実施	5事業
・ めがねのまちさばえ応援隊登録数	1,500人
・ 広報さばえでの市民理解の向上	12回
◆ 鯖江ブランドの推進	
・ ブランド特任大使任命	5人
◆ シティプロモーション推進チームの設置	
・ チームの立ち上げ	5月
・ チーム会議の開催数	5回

3. 総合戦略の着実な推進と検証の実施

総合戦略の着実な推進に向けて、部ごとに年度取組み目標を定めた施策方針を策定し、職員総力を挙げて各施策に積極的に取り組みます。また、第5次総合計画の総括評価のための政策評価を実施するほか、行政評価結果を基に次年度の予算編成に生かします。さらに「鯖江市総合戦略推進会議」において、KPI（成果指標）の達成状況を検証するとともに、必要に応じて総合戦略の充実・見直しを行います。

◆ 各部施策方針	
・ 各部施策方針を策定	5月
・ 各部施策方針の総括	3月
◆ 行政評価	
・ 各課で継続事業の事務事業を評価（第1次評価）	6月
・ 継続事業の方向性を決定	11月
・ 政策評価	9月
・ 成果指標の進捗状況を総括	3月
◆ KPI（成果指標）の達成状況の把握	8月
◆ 鯖江市総合戦略推進会議の開催	1回

4. 指定管理者への外部評価に対する公平性の向上と内部評価の実施

指定管理者の管理運営状況に関する評価の公平性をより高めるため、第三者評価委員会の設置は類似施設ごととし、その委員会の委員は専門性・客観性の高いメンバーとします。また、モニタリングの強化を図るため、施設所管課による内部評価を実施します。

◆ 指定管理者制度推進に関する基本方針	4月
◆ 外部評価	
・ 指定管理者第三者評価委員会の設置	6月
・ 外部評価の実施	9月
◆ 内部評価の実施	8月

5. 移住・定住の促進

移住・定住に対する情報や暮らしのサポート、伝統的な地域産業の魅力を積極的にPR・対外発信することにより、移住人口・定住人口の増加を図ります。

◆ イベントを利用した情報発信や相談会の開催	5回
◆ 庁内担当者連絡会議の開催	4回

6. 持続可能な地域モデルの研究

経済界や市民、大学等との協働で、持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、庁内に「持続可能な地域モデル“めがねのまちさばえ”研究チーム」を設置し、全国に横展開できる自治体モデルの確立を目指します。

◆ チームの立ち上げ	5月
◆ チーム会議の開催数	5回
◆ キックオフミーティングの開催	10月

7-1. ふるさと納税の推進

一人でも多くの方から寄附していただき、市への応援の気持ちを地域活性化につなげるために、付与ポイントやお礼品の見直しを行います。また、クラウドファンディングの仕組みを利用したふるさと納税「F×G（エフバイジー）」も積極的に活用します。

◆ 民間企業等との相互連携の締結	4月
◆ ふるさと納税目標	1,000件 1.2億円
◆ F×G活用事業数	6事業

7-2. クラウドファンディング「FAAVOさばえ」の運営および活用

クラウドファンディング「FAAVOさばえ」を運営することにより、新技術・新商品開発や起業のための資金不足に悩む個人・団体・事業所等が資金調達を行う場を提供し、市の活性化に繋がります。

◆ 広報紙等による周知	2回
◆ 目標金額達成事業数	10事業

8. 財政健全化指標の適正水準の維持

財政健全化指標の適正水準を維持し、子や孫の将来世代に負担を残さない健全な財政運営に努めます。

◆ 財政健全化指標等の平成29年度決算における目標値	
・ 財政調整基金の年度末残高	25億円以上
・ 実質赤字比率	0%未満（黒字）
・ 連結実質赤字比率	0%未満（黒字）
・ 実質公債費比率	12.0%以下
・ 将来負担比率	25.0%以下
・ 市債残高（臨時財政対策債を除く）	153億円

9. 元気さばえっ子・ゆめみらい債の発行

元気さばえっ子・ゆめみらい債を3億円発行し、市民の行政への参加意識を醸成するとともに、資金調達が多様化を図ります。

◆ 広報紙等による周知	2回
◆ 3億円の発行	12月発行 完売

10. 鯖江市公共施設等総合管理計画の着実な推進

鯖江市公共施設等総合管理計画に基づき、本計画推進に向けて、インフラ施設・建物施設について施設所管課が今後作成する個別更新計画への支援や情報共有を図り、市全体の施設マネジメント強化に向け財政的な面も踏まえた検討をします。

◆ 公共施設マネジメント幹事会議の開催	1月
◆ 公共施設マネジメント本部会議の開催	2月
◆ 公共施設マネジメント計画基本方針の作成	3月

11-1. 電子自治体を目指した情報化施策の推進

ICT（情報通信技術）を活用したまちづくりと、市民の誰もがICTの恩恵を受けることができるような電子自治体を目指して、様々な情報化施策を推進します。また、タブレット端末等を使用したペーパーレス会議を推進します。

◆ IT推進フォーラムの参加者数	130人
◆ オープンデータ推進	
・ オープンデータプラットフォームでの新規公開 (H28年度末 公開数180件→200件)	20件
◆ タブレット、アプリの使用方法やfacebookなどSNS講座の開催	20回 200人
◆ 職員のfacebookアカウント登録数	280人
◆ facebook“めがねのまちさばえ”の新規いいね数 (H28年度末 いいね数3,014人→3,214人)	200人
◆ Ustream、Youtube等での映像発信数	40回
◆ さばレポアプリの新規ダウンロード数 (H28年度末 355件→405件)	50件
◆ 電子申請の利用件数	9,200件

11-2. 情報システム導入支援と情報セキュリティの強化

各課の情報システムの導入や更新時に技術的な助言を行い、各業務の効率化とセキュリティ確保の支援を行います。また、マイナンバー制度運用に合わせて、技術的・物理的・人的セキュリティの強化を図ります。

◆ 情報システム導入対応率	100%
◆ 情報セキュリティ内部監査の実施	15件
◆ 情報セキュリティ研修の実施（庁内ネットワーク利用者対象）	10月

12. 各種統計データの公開と統計調査体制の強化

国・県・市の政策立案や施策の推進の元となる統計調査を実施し、鯖江市に関する各種統計データを公開するとともに、鯖江市の統計調査体制の強化を推進します。

◆ 鯖江市統計書の作成	9月
◆ 登録調査員の充実	130人
◆ 鯖江市統計協会研修の実施	2月

13-1. 税務広報の充実

分かりやすい税情報の提供を行い、納税者の税知識の高揚に努めます。

◆ 市民税の公的年金特別徴収制度の周知 ・ 税通知書にチラシ同封	1回 (4,800人)
◆ 国保税の制度および次年度に予定している税率改正等の周知 ・ 納税通知書にチラシ同封 ・ 広報さばえ・ホームページ掲載	1回 (8,700世帯) 各1回
◆ 家屋評価調査時に固定資産税等説明チラシを配布・説明	全数 (350件)

13-2. 適正課税の推進

税負担の公平を図るため、税務調査の実施により申告義務の的確な把握を行い、未申告者の解消に努めます。

◆ 市民税申告の勧奨	100%
◆ 償却資産新規未申告者への訪問調査率	100%

14. 市税等の収納率向上

電話による督促や夜間納税相談を実施するとともに、納税や上下水道料金等の口座振替やクレジットカードによる納付の利用促進を図ります。また、市税や次年度に税率改正を予定している国民健康保険税、上下水道料等の収納率の向上に努めます。

◆ 市税および使用料等の収納率（現年分）	
・ 市税	98.3%
・ 国民健康保険税	95.0%
・ 介護保険料普通徴収分	85.5%
・ 上下水道料	97.0%
◆ 口座振替利用率	
・ 市税（軽自動車税を除く）	50.0%
◆ クレジットカードによる納付	1,000件